

平成30年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 防災安全課 消防安全係	記載者職・氏名 課長補佐 朝比奈誠
-------------------	-------------------

新規・継続	継続	予算事業コード	753
No 1601	補助金名	下田警察署管内防犯協会補助金	
根拠法			
交付要綱等名称 下田市負担金補助及交付金に関する規則			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-3 安全・防犯	
	基本目標	犯罪や事故への不安を感じることなく、安心して生活できるまちを目指します。5-1-1	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 下田警察署管内防犯協会		事務局 下田警察署管内防犯協会事務局	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
31	0	0	0
30	661,000	0	661,000
29	618,000	0	618,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
29	618,000	0	618,000
28	597,000	0	597,000
27	566,000	0	566,000
26	592,000	0	592,000
25	658,000	0	658,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	「安全で安心して暮らせる街づくり」を目指して活動するため。	
目的・内容 ②	防犯思想の普及及び少年の健全育成に寄与するとともに、警察の行う防犯活動等に協力し、もって犯罪のない安全で住みよい地域社会を作ることとする。	10
国・県の補助の有無	なし	
公益性の所在 ①	住民全般に関する防犯意識の啓蒙と犯罪の予防に関する事業である。	10
市が補助すべき理由 ②	防犯意識の啓蒙と犯罪の予防に関する事業であり、安全な街づくりのために必要である。	10
代替手段との比較	賀茂町長会と調整が必要であり、代替手段の検討はされていない。	
補助金の主な使途 ③	歳出予算の約54%が防犯協会事務局の社会保険等を含む人件費であり、残りが地域安全活動費用等に充てられている。	3
当初目的の達成度	下田警察署管内の刑法犯認知件数は県内でも低く、犯罪の抑止に貢献していると考えられるが、目標の達成度としての数値は不明である。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	H30年度 町長会査定：賀茂郡下町1,789,680円(73.05%)、下田市660,300円(26.95%)→合計2,449,980円 H31年度 支出の実態に合わせ、支出方法を補助金→負担金に変更。	3
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	繰越金は収入額全体の約1.25%程度である。次年度支払準備金として年度当初の必要額である。	9
成果・費用対効果 ④	防犯思想、犯罪の予防・検挙に対する協力、少年の健全育成に対する協力、防犯上の功労者表彰、地域安全活動に対する支援などを行った。また、薬物乱用防止教室を開催したほか、暴力団追放など防犯の啓蒙活動を実施した。	6
同一団体への他の補助金の有無	下田警察署管内防犯協会補助金(賀茂郡町長会補助金)	
廃止の見込み、廃止の影響	防犯意識、地域安全活動、覚せい剤への認識の低下を招き、犯罪の発生や少年非行の抑止力が失われる。	

○評価点

①公益性	10	②必要性	10	③適格性	5	④効果	6
------	----	------	----	------	---	-----	---

平成30年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 防災安全課 防災係	記載者職・氏名 係長 進士高広
-----------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード	861
No 1602	補助金名	下田市自主防災会活性化事業補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市自主防災会活性化事業補助金交付要綱(昭和62年3月31日)	
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1	防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市自主防災会	事務局	防災安全課防災係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input type="radio"/> 施策的補助 <input checked="" type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	S 63	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
31	2,400,000	1,200,000	3,600,000
30	2,334,000	1,166,000	3,500,000
29	2,334,000	1,166,000	3,500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
29	2,328,250	1,163,000	3,491,250
28	999,000	2,000,680	2,999,680
27	2,000,560	999,000	2,999,560
26	1,963,464	981,000	2,944,464
25	1,993,140	996,000	2,989,140

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	南海トラフ巨大地震の発生が予想されたことにより、防災意識が高まった。防災に対する啓発と被害の低減をはかるため、組織の活性化と装備の充実を図る必要があった。	
目的・内容 ②	予想されるさまざまな災害に対して迅速かつ的確な対応が図れるよう、地域防災力の向上と防災資機材等の充実を推進する。	10
国・県の補助の有無	大規模地震対策等総合支援事業補助金(育成事業) 補助対象事業費1/3 緊急地震・津波対策交付金 補助対象事業費1/3(平成25年度～平成27年度) 緊急地震・津波対策等交付金 補助対象事業費1/3(平成28年度～平成30年度)	
公益性の所在 ①	自主防災会に所属する世帯は、市内全体の世帯数のおよそ7割であるため、評価点を7とする。	7
市が補助すべき理由 ②	市が備蓄すべき防災資機材の一部をその地区の住民ニーズにあったメニューで備蓄しているものであることと、住民自ら考えた防災訓練等を実施しているものであり、非常に的確で効率的な事業が執行されている。このため、今後とも事業を継続していきたい。	10
代替手段との比較	補助金を無くし、資機材や備蓄品を市が一括して管理する方法があるが、災害時の資機材搬送の時間と労力の問題、保管場所の問題、公助依存となる恐れなどから、自主防災会が自ら管理し、自立する方法のほうが効率的である。	
補助金の主な使途 ③	消火器等資機材、医薬品や保存食糧等備蓄品の購入が約6割を占め、防災訓練等の活動費にその他の大半は支出されている。	9
当初目的の達成度	備蓄品や資機材の更新に対する補助金の額は十分でないが、各自主防ごとの必要額の算出が困難であり、達成度は不明である。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	自主防災組織の意識の向上により、自主的な資機材の整備や備蓄品の購入等で、経費の内容が多様化しており、防災力の総合的な向上のために必要。 平成29年度 47自主防災会 3,500,000円 平成30年度 48自主防災会 3,500,000円 平成31年度 48自主防災会 3,600,000円	9
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	自主防災会内の繰越金・積立金への充当はなく、自主防災会の全体では補助金は決算額の約6割となっている。	9
成果・費用対効果 ④	予想される大規模災害には、住民連携の救助活動が欠かせないものである。その活動は、市民全体の危機意識の向上と、いざというときに頼れると同時に安心感を与えている組織となっている。	9
同一団体への他の補助金の有無	下田市災害用避難施設等整備事業(任意申請) 自主防災組織コミュニティ助成事業(任意申請。採択制)	
廃止の見込み、廃止の影響	防災意識の低下を招き、行政への信頼感の喪失に繋がる。また、財政力の低い組織では訓練等運営に支障が出る恐れがある。備蓄品の更新や資機材の修繕が出来なくなること、実災害時に使用不能に陥る事態が発生する。	

○評価点

①公益性	7
------	---

②必要性	10
------	----

③適格性	9
------	---

④効果	9
-----	---

平成30年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 防災安全課 消防安全係	記載者職・氏名 課長補佐 朝比奈誠
-------------------	-------------------

新規・継続	継続	予算事業コード	750
No 1603	補助金名	運転経歴証明書交付手数料補助金	
根拠法			
交付要綱等名称		下田市高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱	
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-3	安全・防犯
	基本目標	犯罪や事故への不安を感じることなく、安心して生活できるまちを目指します。5-1-1	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	本市の住民基本台帳に記載されている満年齢65歳		事務局
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	24	補助終期設定	補助率 100 % 1件当たり補助上限額 1,100 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
31	60,000	0	60,000
30	60,000	0	60,000
29	40,000	0	40,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
29	85,000	0	85,000
28	70,000	0	70,000
27	55,000	0	55,000
26	57,000	0	57,000
25	34,000	0	34,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	商業組合静岡県タクシー協会が行う「高齢者対策(65歳以上の高齢運転免許返納者へのタクシー運賃1割引)」支援策に対する市の財政的支援として、「運転免許経歴書」の交付手数料全額助成の要望があった。	
目的・内容 ②	高齢者による自動車事故の撲滅	8
国・県の補助の有無	特になし	
公益性の所在 ①	交通事故から市民の生命を守る対策として有益である。	8
市が補助すべき理由 ②	高齢者による自動車事故の減少を図るため、高齢者の運転免許証自主返納を促進し、市民の安心安全な生活の向上を目指す。	8
代替手段との比較	自主的な判断による免許証返納であり、代替手段といえるものはない。	
補助金の主な用途 ③	65歳以上の高齢者運転免許証自主返納者	8
当初目的の達成度	目的数値の設定は無いが、申請件数は増加して来ている。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	@1,100×70人=77,000円（過去3年間の申請件数の平均による。H30年度より、「運転免許経歴書」の交付手数料が1,100円に増額された。） H31年度 @1,100×54人=60,000円	
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	
成果・費用対効果 ④	増加する高齢者の自動車運転の機会を少なくすることにより、高齢者が加害者となる事故の抑制に効果が期待される。また、タクシー等の交通機関の利用促進にもつながり、地域の経済活性化も期待される。	8
同一団体への他の補助金の有無		
廃止の見込み、廃止の影響	免許証返納者数により今後の施策の充実等の必要はあるが、数年間の実績と高齢者自動車事故数の増減を比較し廃止も含め検討する必要はある。	

○評価点

①公益性	8	②必要性	8	③適格性	8	④効果	8
------	---	------	---	------	---	-----	---

平成30年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 防災安全課 防災係		記載者職・氏名 係長 進士高広	
新規・継続	継続	予算事業コード	861
No 1604	補助金名 下田市災害用避難施設等整備事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市災害用避難施設等整備事業補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1 防災	
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 自主防災会		事務局 防災安全課防災係	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度 H 24	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 1,000,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
31	750,000	750,000	1,500,000
30	750,000	750,000	1,500,000
29	750,000	750,000	1,500,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
29	1,134,000	981,000	2,115,000
28	1,503,000	875,000	2,378,000
27	535,000	534,000	1,069,000
26	771,000	771,000	1,542,000
25	2,309,000	1,154,000	3,463,000

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	内閣府が公表した南海トラフを発生源にした地震想定を受け、本市では地域住民の生命及び財産を守るために、避難を迅速・確実なものとするための早急な対策として、避難路・避難場所の整備の充実を図る必要があった。	
目的・内容 ②	地域住民が円滑に避難することができる避難路、避難地等の整備を促進する。	10
国・県の補助の有無	大規模地震対策等総合支援事業補助金(育成事業) 補助率1/3 緊急地震・津波対策交付金 補助対象事業費1/3 (平成25年度) 補助率変更 補助対象事業費1/2(平成26年度～平成27年度) 緊急地震・津波対策等交付金 補助対象事業費1/2(平成28年度～平成30年度)	
公益性の所在 ①	市民の生命、身体の安全を確保するための避難施設の整備に対する補助金であるため、公益性は高い。 また、平成26年度までは、津波避難施設の整備に偏っていたが、要綱を見直し、地震・津波だけでなく、風水害対策としての避難路・避難地の整備、孤立予想集落における航空受援場所の整備、照明・倉庫などそれら施設に付属する物にも対象を広げ公平性を確保した。 さらに、平成28年度から事業者による大規模な整備も行えるよう限度額等を見直し、自主防災組織による整備の原材料費補助は、10/10で50万円、事業者による工事費補助は2/3で100万円とした。	10
市が補助すべき理由 ②	南海トラフ巨大地震による被害想定や昨今頻発する土砂災害想定を踏まえ、各種災害の被害軽減に取り組むため、自主防災会が実施する避難施設等の整備促進に係る経費の一部を補助する。 避難施設等の整備費用には莫大な費用が掛かることが想定され、自主防災会単独では困難な状況であることにより、市からの支援が必要と考える。	10
代替手段との比較	補助金をなくし行政が避難路・避難地等の整備をすることになった場合、用地に関する問題等が発生し、素早い対応をすることが難しい。各自主防災会が主体となって進めた方が、土地所有者との同意も得られやすく、早急な対策が図られる。また、管理も同時に対応できるため、労力及び維持管理費用などのランニングコストを減らすことができる。	
補助金の主な使途 ③	災害用避難施設(避難路・避難地)の整備、避難施設に付属する防災倉庫、誘導灯、誘導看板などの整備、孤立予想集落における航空受援拠点の整備	10
当初目的の達成度	平成24年度から開始し、平成29年度末までに31件の補助金交付事業が行われた。現在の被害想定等から津波浸水域内の24地区で45件の避難施設整備及び孤立予想集落の8地区で8件の航空受援拠点整備を想定している。件数での達成度では、平成29年度末で31/53≒58.5%となるが、防災倉庫等の付属物の整備での利用が増加してきているため、実質の達成度としてはまだ低い。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	山間部の斜面を整備するにあたって、一般的避難経路(距離:≒30m、幅1m)の材料及び工法を算出すると、おおよそ100万円以内で整備ができるのではないかと試算をし、その1/2の50万円を補助金に充てることにした。 事業所による工事に関しては、工事費の少額随意契約の基準額130万円、建設工事執行規則の特例工事の基準額200万円から担当課で管理できる事業規模として150万円が適当と判断	9

	し、その2/3にあたる100万円を限度額とした。	
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	9
成果・費用対効果 ④	住民の自治を高める成果 市内の想定浸水区域となっている地域に新たな一時避難場所を整備することについて、従来7～10分程度要していた避難時間を3～5分程度に短縮することができ、防災対策の強化をすることができた。また、津波避難だけに限らず、各種災害に対する避難対策整備を進められることで、地域住民の防災に対する意識を高めることができた。	9
同一団体への他の補助金の有無	下田市自主防災会活性化事業補助金	
廃止の見込み、廃止の影響	避難路、避難地整備については、住民の安全・安心を確保する対策として、行政としての支援が不可欠と考えます。また廃止することになった場合の影響については、各自主防災会の負担となり、さらに区民への負担につながる。	

○評価点

①公益性	10
------	----

②必要性	10
------	----

③適格性	9.33
------	------

④効果	9
-----	---

平成30年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 防災安全課 防災係		記載者職・氏名 係長 進士高広	
新規・継続	継続	予算事業コード	861
No 1605	補助金名 下田市防災用ヘルメット等購入費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市防災用ヘルメット等購入費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1 防災	
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者	下田市の住民基本台帳に記載されている者		事務局 防災安全課防災係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助		
補助開始年度	H 25	補助終期設定	補助率 % 1件当たり補助上限額 2,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
31	20,000	20,000	40,000
30	50,000	50,000	100,000
29	100,000	100,000	200,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
29	14,728	13,000	27,728
28	31,000	31,000	62,000
27	91,817	91,000	182,817
26	197,246	197,000	394,246
25	662,193	661,000	1,323,193

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	静岡第4次地震被害想定公表に伴い、下田市において人的被害が極めて大きな推計となったため、人的被害の軽減対策を進める必要が急務であったため。	
目的・内容 ②	自然災害から市民の生命と安全を守るため。	10
国・県の補助の有無	緊急地震・津波対策交付金 補助対象事業費×1/2(平成25年度～平成27年度) 緊急地震・津波対策等交付金 補助対象事業費×1/2(平成28年度～平成30年度)	
公益性の所在 ①	「下田市地震・津波対策アクションプログラム」策定に伴い、想定される犠牲者を今後10年間で、8割減少させること減災目標としている。	10
市が補助すべき理由 ②	地震・津波等の災害から住民が自らの命を守るために必要である。 特に、高齢者、要支援要介護者。	10
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	自然災害に対する防災・減災を目的に自らが使用する。	10
当初目的の達成度	ヘルメットを中心に考え、何らの形でもヘルメットを持っていない人を人口の約5%に当たる1,150人と見積もった。 平成29年度末での補助金での整備者数が636人であるため、達成度は約55.3%となる。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	ライフジャケット等補助金を交付している市町(補助金平均2,000円)、ヘルメット及びライフジャケットの一般的値段(2,000円程度)を参照。 平成25年度実績 1,323,193円(670件) 平成26年度実績 394,246円(194件) 平成27年度実績 182,817円(82件) 平成28年度実績 62,000円(28件) 平成29年度実績 27,728円(4件) 平成30年度実績 25,320円(5件) 平成31年度 10個分 40,000円確保	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	10
成果・費用対効果 ④	地域住民に対する防災意識を高めることができた。	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	
廃止の見込み、廃止の影響	ライフジャケット・ヘルメットの着用の推進、意識向上、啓蒙活動ができない。	

○評価点

①公益性	10
------	----

②必要性	10
------	----

③適格性	10
------	----

④効果	10
-----	----

平成30年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 防災安全課 防災係		記載者職・氏名 係長 進士高広	
新規・継続	継続	予算事業コード	1606
No 1606	補助金名 下田市耐震シェルター整備事業補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市耐震シェルター整備事業費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1 防災	
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 旧耐震基準によって建てられた2階建て以内の木		事務局 防災安全課	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度 27	補助終期設定	補助率 %	1件当たり補助上限額 150,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
31	100,000	50,000	150,000
30	100,000	50,000	150,000
29	225,000	225,000	450,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
29	0	0	0
28	0	0	0
27	0	0	0
26			
25			

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地震災害から身を守り、迅速に津波災害に備えるためには、家屋の倒壊等を防ぐ必要がある。そのための手段としては住宅の耐震補強改修が最良であるが、金額的な負担が大きくなかなか推進されない現実があるため。	
目的・内容 ②	耐震補強改修とは別な方法として、家屋内に耐震シェルターを設置することで地震発生時における住宅内の安全な空間の確保を図り、もって震災時の住宅の倒壊などによる人的被害を最小限にとどめ、迅速な津波避難につなげることを目的とした。	9
国・県の補助の有無	緊急地震・津波対策交付金 補助対象事業費 1/2(平成25年度～平成27年度) 緊急地震・津波対策等交付金 補助対象事業費 1/3(平成28年度～平成30年度)	
公益性の所在 ①	「下田市地震・津波対策アクションプログラム」策定に伴い、第4次地震被害想定で想定される犠牲者を今後10年間で8割減少させることを目標としている。	10
市が補助すべき理由 ②	地震・津波等の災害から住民の生命・財産を守るために必要である。 特に高齢者、避難行動要支援者	10
代替手段との比較	下田市木造住宅耐震補強助成事業費補助事業が500,000円(高齢者世帯は700,000円)限度となっているが、費用が1,000,000円から1,500,000円程度かかるため、自己負担が大きい。	
補助金の主な使途 ③	地震災害に対する防災・減災を目的に自らが使用する。	10
当初目的の達成度	市全体で40戸を想定。 平成27年度(初年度)実績 0戸 平成28年度実績 0戸 平成29年度実績 0戸 制度の周知と啓発に努めたい。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	ポピュラーな耐震シェルター(一条工務店)の設置費用が税込み270,000円であったため、その1/2強を補助する想定で150,000円/件とした。 150,000円×5件=750,000円 平成29年度予算要求 150,000円×3件=450,000円 平成29年度実績 0件 平成30年度実績 0件 平成31年度 1件分のみ当初要求	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし。	10
成果・費用対効果 ④	住民の防災意識を高める。 建物倒壊などによる被災者の軽減	8
同一団体への他の補助金の有無	なし。	

廃止の見込み、廃止の影響	旧耐震基準の木造住宅に対する倒壊対策の後退	
--------------	-----------------------	--

○評価点

①公益性	10	②必要性	9.5	③適格性	10	④効果	8
------	----	------	-----	------	----	-----	---

平成30年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 防災安全課 防災係	記載者職・氏名 係長 進士高広
-----------------	-----------------

新規・継続	継続	予算事業コード
No 1608	補助金名	下田市家具等転倒防止促進事業補助金
根拠法		
交付要綱等名称 下田市家具等転倒防止促進事業費		
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1 防災
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。
業務作戦書の位置付け	戦略の核	
	2桁コード	
補助対象者	市内に住所を有する家具等転倒防止器具を設置す	事務局 防災安全課防災係
補助金の性質	<input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助	
補助開始年度	H 28	補助終期設定
		補助率 100 % 1件当たり補助上限額 20,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
31	55,000	55,000	110,000
30	180,000	180,000	360,000
29	900,000	900,000	1,800,000

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
29	10,000	8,000	18,000
28	130,000	48,000	178,000
27	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	津波避難計画を策定する際の津波避難シミュレーションにおいて、市民の99.7%は津波が到達する前に、安全な高台等へ避難できる結果が得られたこともあり、地震動の後により迅速な避難行動に移れるように、家屋の耐震化、耐震シェルターの設置に続き、家具等の転倒防止を促進する制度の創設が必要と判断したため。	
目的・内容 ②	地震による家具等の転倒被害から身体の安全を確保するとともに、その後の円滑な避難行動につなげることを目的に、住宅内の家具等の転倒を防止するための対策を講じる者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	10
国・県の補助の有無	緊急地震・津波対策等交付金(県) 補助率1/2(平成28年度～平成30年度)	
公益性の所在 ①	「下田市地震・津波アクションプログラム」策定に伴い、第4次地震被害想定で想定される犠牲者を平成35年度までに8割減少させることを目標としている。	10
市が補助すべき理由 ②	地震・津波等の災害から住民の生命・財産を守るために必要である。	10
代替手段との比較		
補助金の主な使途 ③	地震災害に対する防災・減災を目的に自らが使用する。	10
当初目的の達成度	下田市全体の世帯数の1割(約1,200件)の整備を目的とする。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	<p>他市町の同制度を参考にするとともに、一般的な転倒防止器具の市場価格及び大工の日当を確認した。</p> <p>一般的な転倒防止器具の価格:1,000円～3,000円、大工日当:18,500円、家庭内の転倒防止が必要な家具等:タンス、食器棚、本棚、テレビ、冷蔵庫など</p> <p>以上から、転倒防止器具の購入のみの場合、2,000円×5箇所=10,000円、大工等に施行してもらう場合、2,000円×5箇所+半日当≒20,000円と見積もった。</p> <p>補助率については、事業の推進を目的に、県交付金の補助率がかさ上げされ1/2となっている平成30年度までは特例として10/10で見ていたが、平成31年度以降は1/2となっている。</p> <p>平成30年度要求額 (10,000+20,000)×1件×12月=360,000円 平成30年度実績 3件 51,000円</p> <p>平成31年度要求額 10,000×5件+20,000×3件=11,000円</p>	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし。	
成果・費用対効果 ④	住民の防災意識を高める。 家具等の転倒による被災者の軽減	10

同一団体への他の補助金の有無	なし。	
廃止の見込み、廃止の影響	地震・津波災害の犠牲者軽減につながらない。	

○評価点

①公益性	10
------	----

②必要性	10
------	----

③適格性	
------	--

④効果	10
-----	----

平成30年度 補助金交付事業 担当課評価調書

担当課・係 防災安全課 防災係		記載者職・氏名 係長 進士高広	
新規・継続	新規	予算事業コード	
No 1609	補助金名 下田市感震ブレーカー整備費補助金		
根拠法			
交付要綱等名称 下田市感震ブレーカー整備費補助金交付要綱			
総合計画の位置付け	施策体系	4-3-1 防災	
	基本目標	防災意識が高く、災害に強いまちを目指します。	
業務作戦書の位置付け	戦略の核		
	2桁コード		
補助対象者 市内に住宅又は併用住宅を所有又は居住する個		事務局	
補助金の性質 <input type="radio"/> 運営費的補助 <input type="radio"/> 活動費的補助 <input checked="" type="radio"/> 施策的補助 <input type="radio"/> 奨励的補助			
補助開始年度 H 31	補助終期設定	補助率 66 %	1件当たり補助上限額 50,000 円

○当初予算額

年度	一般財源	特定財源	予算総額
31	167,000	83,000	250,000
30	0	0	0

○過去5年の決算額

年度	一般財源	特定財源	決算総額
29	0	0	0

○チェック項目と評価内容

事業開始のきっかけ	地震災害時における自助促進施策として、ヘルメット等の購入費補助や家具転倒防止器具整備費補助などを行ってきた中で、災害時における火災被害の減少・抑制を図る必要があったため。	
目的・内容 ②	<p>【目的】地震発生時において電気を起因とする火災の発生を住民自らが防止し、被害の検証並びに市民及び地域の防災力を向上させること。</p> <p>【内容】市内に住宅又は併用住宅を所有し、又は居住する個人若しくは市内に自らが居住するための住宅又は併用住宅を新築する個人に対し、ブレーカー1箇所につき5万円を限度とし、感震ブレーカーの設置に係る経費の2/3以内の額を補助する。</p>	10
国・県の補助の有無	地震・津波対策等減災交付金(静岡県:2019年～)の審査会事業(補助率1/3～1/2)に申請予定	
公益性の所在 ①	災害時における被害を減少させることを目的としているため公益性は高いが、個人の財産価値を上げる、個人の生命・財産を守るための施策であるという視点で見ると公益性は、若干低くなる。	8
市が補助すべき理由 ②	市として南海トラフ巨大地震における犠牲者の8割減を目標としている中で、地震災害時の火災発生リスクを下げることは重要な施策であるが、個人で対応すると工事費も含め、8万円程度と高額になるため、整備促進するためには市の補助が必要と判断した。	9
代替手段との比較	なし	
補助金の主な使途 ③	地震災害に対する防災・減災を目的に自らが使用する。	10
当初目的の達成度	東京電力が、2020年度までのスマートメーター普及率100%を目指しており、2018年当初で30%を超える普及率となっていることを鑑み、残り3カ年での達成普及率を95%とし、現在の世帯数11,000世帯の5%、550件を当初目標とする。	
予算要求額の算出根拠・方法 ③	<p>他市町の同制度を参考にするとともに、一般的な感震ブレーカーの市場価格を確認した。一般的な分電盤タイプの感震ブレーカーの価格:50,000円～80,000円であることから、80,000円×2/3≒50,000円とし、年間申請件数5件分として見積もった。</p> <p>平成31年度要求額 50,000×5件=250,000円</p>	10
繰越額・積立額と補助金交付額との比較 ③	なし	
成果・費用対効果 ④	住民の防災意識を高める。 電気を起因とした火災の軽減	10
同一団体への他の補助金の有無	なし	

廃止の見込み、廃止の影響	地震災害の犠牲者軽減につながらない。	
--------------	--------------------	--

○評価点

①公益性	8
------	---

②必要性	9.5
------	-----

③適格性	
------	--

④効果	10
-----	----